

もう一つの自由主義モデル カナダの労働と福祉国家

新川 敏光

京都大学大学院法学研究科教授

問題設定

カナダをアメリカの一部のように考えている人が、日本には結構います。しかし、実際にカナダに行き、そして調べてみると、この二つの国は随分違います。例えば社会保障支出で見れば、カナダは、現在はほとんど日本と同じ程度ですが、医療では、窓口負担のない普遍主義的な制度を持っているし、年金の1階部分に相当する制度が税方式の老齢保障年金です。さらに低所得者については補足所得年金が提供されています。つまり再分配効果がそれなりに入っている。これがアメリカよりもカナダの貧困率を低くしているといわれます。こうしたことで、セイフティ・ネットは、カナダの方がアメリカよりもかなり良い。しかも、社会支出全体としてみるとそれほど大きくない。だからカナダを見習えという話も最近では耳にするようになりました。実際にはカナダ・モデ

ルも問題山積なのですが、アメリカの自由主義とは異なるモデルをカナダが創り上げてきたことは事実です。

そうは言っても、アメリカとカナダは共通性が大きいということを、まず確認する必要があります。違いといっても、あくまで非常によく似た国同士の違いなのです。まず歴史的共通性です。ルイス・ハーツの「断片」理論によれば、英系カナダはアメリカと共に宗主国であるイギリスにおいて自由主義がドミナントな時代にテイクオフ（離陸）した植民地であって、純粋な自由主義が育まれた国であるということになります（Harz 1964）。エスピング・アンダーセンの福祉国家類型論では、両国は自由主義という形で一括りにされます（Esping-Andersen 1990）。さらに言えば、両国とも移民の国である。つまり非常に労働力の移動性が高く、社会の最下層に常に新しい少数民族グループが流れ込むため、階級的団結が困難である、そしてフロンティアが長らく存在した。このように、カナダとアメリカとの共通性は非常に大きいのです。

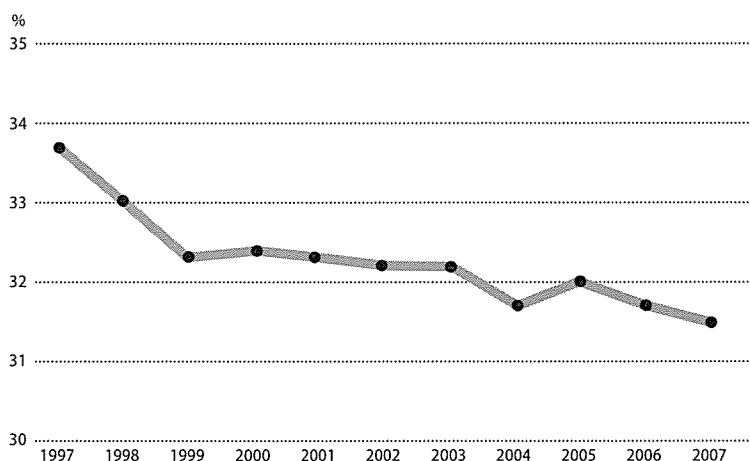
しかしながら、カナダはアメリカと大きく異なる点があります。それは二言語主義・多文化主義という、今日カナダが世界的に誇りうる政策であり、理論的には多文化主義市民社会論、さらに最近で言えばテラーからキーティングに至る多元的な国民国家論、あるいは不均等連邦主義論というものにまで彫琢されてきています（Taylor 1993; Keating 2001;

しんかわ としみつ

トロント大学大学院政治学研究科博士課程修了。トロント大学 Ph.D. 専門は比較政治経済学。新潟大学教授、北海道大学教授を経て、現職。

著書・共著に『日本型福祉レジームの発展と変容』、『幻視のなかの社会民主主義』、『比較政治経済学』など多数。

図1 カナダの組合組織率、1997-2007



出所: HRSDC calculations based on Statistics Canada, *Labour Force Historical Review 2007* (Table Cd1T42an). Ottawa, Statistics Canada, 2008 (Cat.No.71F0004XCB).

ガットマン編 1996; キムリッカ 1995)。1982年憲法にある権利章典も立派なものです。この中では、とりわけ先住民に関しては独立に権利を明記しているのですが、さらに少数民族や社会的少数派の権利擁護の大きな後ろ盾となっています。そして冒頭に述べたセイフティ・ネットがあります。

ちなみに、国連が定めるHDI (Human Development Index=人間開発指数 (成人識字率・総就学率・一人当たりGDP・平均寿命))で見ると、カナダは1980年代から90年代にかけて、ほぼ10年間に渡ってトップの座を占めていました。現在では少し落ちて4位になっていますが、それでもHDIから見て、非常に高得点の国であることは間違いありません。ちなみに日本は8位、アメリカは12位です。このように、カナダは自由主義という大きな括りの中に入ることは確かですが、アメリカとは違う、いわゆるアメリカン・ルートではない自由主義的な国であると言えるのではないかと思います。

カナダの福祉国家については、私はこれまで幾つかの論考を公表しています (新川1994; 1999; 2008; 新川&ベラン2007; Beland & Shinkawa2007)。カナダとアメリカの福祉国家の違いは、両国の労働

組合運動や政党を含む権力資源動員に大きく規定されています。そこで、本報告では、カナダの労働組合運動、政党制、両者の関係を、アメリカとの違いを念頭に置きながら、論じていきたいと思います。

1. 組合組織率

最初に、カナダの組合組織率を見ていきたいと思っています。1970年にはカナダの組織率は31%でしたが、80年代は35%以上の組織率となっています。70年代から80年代、カナダでは労働組合組織率が上がっています。これは北欧を除けば、先進諸国の中ではかなり異例です。とりわけ自由主義経済の権化のようなお隣の米国との貿易が8割を超える国であり、カナダの労働組合はアメリカの国際労働組合組織の支部という位置づけのものが多くを考えると、一層不思議に思われます。近年は組織率が逡減傾向にあり、やはり北米自由貿易圏が形成されてからは、労働組合は苦戦しているようです (図1「カナダの組合組織率、1997-2007」)。とはいえ、今日でも組織率は31.5%ですから、日本より10ポイント高く、アメリカと比べれば3倍の数字ですから、まだ

まだかなり強いといえるかと思えます¹。

次に、性別組織率を見ると、今日では、女性の組織率が男性よりも高くなっています。2004年にほぼ並んで、その後2年ぐらいは同程度で推移しますが、2007年になると女性が逆転しています。女性の組織率が31.8%に対して、男性の組織率が31.2%です。しかしこの逆転は、女性の組織率が上がっているためではなく、男性の組織率の落ち込みが激しいせいです。伝統的な製造業関係、カナダでは特にステープルスと言われる、いわゆる漁業とか皮革とか林業といった分業で労働組合組織率が相当落ち込んでいるのです。

そして、カナダの場合、非常に広い国ですから地域によってかなり大きな組織率の差が出ます。ケベック州は、独自の労働組合を持っていて、ここが一番高い組織率を誇っています。もともとカソリック系の労働組合の組織化が1920～30年代から始まって、そうした歴史的背景下に今日でも最も高い組合組織率を示しています。人口の少ないニューファンドランドが次に高い組織率を示していますが、これとアルバータを例外として²、一般的に西部で組織率が高く、大西洋沿岸諸州の方が低いという傾向があります³。西部にはいわゆるプレーリー地帯があって、農民組合が伝統的に強い。シーモア・M・リップセットにアグラリアン・ソーシャリズムという本がありますが、カナダの社会主義運動はプレーリーの農民組合運動をその主源泉とします (Lipset 1971)。

2. 主要労組

現在カナダで最大の労働組合はCUPE (地方公務員組合) という団体です。CUPEは二つの公務員や公益サービスの組合が1963年に統合して誕生した組織です。結成当初は8万人でしたが、拡大を続け、現在では54万人を超える組合員を誇っています。結成からずっと伸び続け、とうとうカナダ最大の労働組合になった組織です。CUPEの組合員は、ほとんどが公務員や公益事業、水道、鉄道、病院関

係の労働者などです。

もう一つ注目すべき労組として、Teamsters (チームスターズ) をあげておきます。この組合は規模では大きいほうから数えて13番目、10万8510人の組合員を擁するにすぎませんが、いわゆるトラック・ドライバーの組合で、アメリカでは非常に有名です。Teamsters Canadaは、かつては、アメリカ本部と一体でした。1961年に結成されたカナダ労働評議会 (CLC)は、アメリカの労組からの距離をとる、少なくとも自立性を高めるという方針をとるのですが、Teamsters Canadaはそれに抵抗し、CLCから一度除名されています。ところが1992年に再加入しています。これはカナダ労働組合の自立を象徴する事例だと思えます。つまり、最もアメリカ的な組合でも90年代になるとカナダ化が進み、カナダ支部の自立性が生まれた、そのことによって再加盟が許可されたのです。他のカナダのアメリカ支部の組合は、それ以前の70～80年代に、既にアメリカ本部から自立していきます。

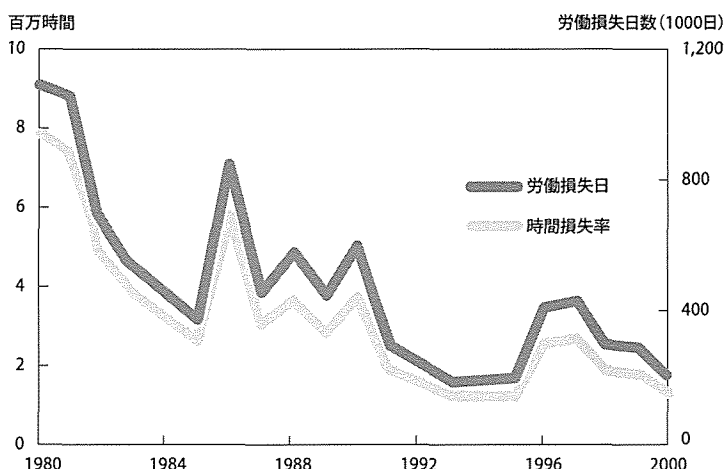
次に全国組織をみますと、前述したCLCが非常に大きい。占有率をみると、70%程度を占めています。そのほかに、CSN (Confédération des syndicats nationaux)、CSQ (Centrale des syndicats du Québec)、CSD (Centrale des syndicats démocratiques)とありますが、これはいずれもケベック州の組織です。中ではCSNが最大で6.3%、CSQは公的セクターで2.3%、CSDは1972年にCSNから抜けたのですが、占有率は1.4%に過ぎません。その他全国組織やアメリカの国際労組の系列に属さない労組が、地域労組を含めて16.6%ありますから、カナダ全体としては、CLCがほぼ一元的な全国的労働センターであるといつていいと思います。ただしカナダの場合は、全国組織の下部組織への統制力は強くありません。むしろ企業ごとの団体交渉・協約が一般的で、スト権行使についても、CLCが関与することはありません。

表 1 カナダの争議件数

	争議数	労働損失日数(1000日)
1931年	88	1048.9
1941年	231	204.2
1951年	258	901.6
1961年	287	1335.1
1971年	569	2866.6
1975年	1,171	10,908.8

出所:Kumar,et al. (1987) :515

図 2 過去 20 年間の労働争議による労働損失日と時間損失率



出所:Human Resources Development Canada, Workplace Information Directorate ; Labour Force Survey

3. カナダ労働運動の戦闘性

カナダの労働組合は、かなり戦闘的です。表 1 で注目したいのは、1975年に争議数、労働損失日数、共に飛躍的に伸びていることです。1975年の労働損失日数は、71年の倍ぐらいになっています。図 2 「過去 20 年間の労働争議による労働損失日と時間損失率」をみると、1980年代には徐々に減ってきているものの、1980年代後半に大きな山があり、1990年代後半にもまた小さな山があります。ちなみに1980年代後半は、加米自由貿易協

定、90年代後半には連邦政府の財政移転削減が大きな政治問題となった時代です。

1975年というのは、自由党ピエール・トルドーの政権時代です。トルドーはもともと左翼の新民主党に近いポジションにいた人で、今日のカナダ多文化主義の基礎を築いた人です。大変リベラルな政治家とっていいと思いますが、他方トルドーは熱烈な連邦主義者で、連邦という普遍的枠組のなかに、州はもちろん、様々な社会的集団が各々の位置を占めることができるという強い信念を持っていました。彼は、必要な場合、連邦権限の発動に躊躇しませんでした。大統領型の首相で、ある意味では中曽根さ

んみたいなところがあります。日本では75年に日本型所得政策が行われましたが、その時カナダでは、トルドーが労組の意向を無視して物価賃金凍結政策を強行しています。さらに公務員数削減を行ったことで、労働組合は戦闘性を強めます。皮肉なことに、これがカナダ労組の独自性を促します。アメリカのように協調して何とかやっ払いこうという話ではなく、とにかく賃金・労働条件を守るために闘わなければいけない状況に、カナダの労働組合は追い込まれたのです。労働組合のカナダ化、これはトルドーが労働運動に果たした最大の貢献といえば、皮肉になるでしょうか。

最近、争議数、労働損失日数、ともに遞減傾向にあることは事実ですが、日本のようにストライキを打てない、ストライキがタブー視されているような社会とは随分違います。まだまだストライキが、通常の団体交渉の延長にある、ストは労働者の当然の権利だという考え方が根強くあります。

4. 労働組合運動沿革史

カナダで安定した労働組合が生まれるのは、19世紀の後半、アメリカの労働組合のカナダ支部が生まれてからです。「労働騎士団」は、アメリカでは、ゴンパース指揮下のAFLによって駆逐されますが、カナダでは、結局同じように追い出されるのですが、アメリカ以上に長生きし、影響力も強かったといわれます。労働騎士団は、AFLのようにクラフトユニオンシップではなく、いわゆる単純筋肉労働者も巻き込んだ形の労働組合を組織したという点で、さらに女性の組織化に積極的に取り組んだという点で注目されます。

カナダで最初の全国的な組織は、1886年に結成されたTLC (Trades and Labour Congress of Canada) という団体です。TLCは1956年まで存続したカナダ最大の労働組織でした。TLCは設立当初は当時のイギリスの状況に影響され、労働党結成を目指すのですが、アメリカのAFLとの関係が緊密

になっていくと、ゴンパース流の政治的な無党派主義、政治的中立を打ち出すようになります。労働騎士団は、当初TLCに加盟していたのですが、結局AFLの指示に従い、TLCは労働騎士団を追放してしまいます。労働騎士団やその他のTLCから排除された組合が、1927年にACCL (All Canadian Congress of Labour) という組織をつくります。この組織の特徴は、共産主義者たちも入っていることです。ロシア革命の影響を受けた共産主義者たちの集うワン・ビッグ・ユニオンのような組織も含んだ形で、TLCに対抗する組織が生まれたのです。AFLに従ったTLCの最後の闘いともいえるのが、1939年のCIO系の労組追放です。これにはTLCはかなり躊躇するのですが、結局AFLの圧力に屈します。追放された組合とACCLが合体して、1940年にCCL (Canadian Congress of Labour) が生まれます。

ところがTLCとCCLは、1956年に統合し、CLC (Canadian Labour Congress) が生まれます。これも、やはりアメリカ発の動きです。アメリカでAFLとCIOが統一されたことがきっかけとなりました。このように、カナダの労働組合は、歴史的に非常に強くアメリカの動向に左右されてきたわけです。しかしCLCは、政治的な方針を含め、アメリカからの自立を目指します。自立化が決定的になったのは、1970年代半ばからです。トルドーの物価賃金統制への対抗として、政治的な行動主義・積極主義が強まっていった結果、カナダ労組の自立性が高まります。今日では(アメリカの)国際労組の支部という名前がついていても、カナダの労働組合は運営からその他団体交渉、方針を含めてすべて自立的に決定していると考えていいと思います。

1987年のマルローニ保守政権の時代に、カナダは米レーガン政権との間に加米自由貿易協定を締結します。これは1988年の選挙で世論を真二つにする大きな争点となるのですが、CLCはこれに反対しました。今日でも反対しています。それは「カナダの社会的・経済的・文化的環境基準とカナダ生活様式を破壊するもの、賃金、労働条件の基準を引

き下げ、団結権や団体交渉権を弱体化させるもの」であると、批判します。

とはいえ、南米まで含んだ自由貿易圏が構想される今日、自由貿易圏解消の動きは非現実的です。1990年代後半、労組の取り組んだ、より現実的であり、切迫していた問題として、連邦財政悪化に伴う社会保障関係移転費削減があります。州への移転費がカットされると、それに伴って各州が、例えば普遍主義的な医療保険に対して様々な形での利用者負担を強いる動きが見られるようになります。これを阻止するために、CLCその他の労働組合は積極的に動きます。そのとき、社会保障関係支出の削減によって最初に侵害されるのはマイノリティの権利であると考え、マイノリティとの連帯を戦略的柱とします。つまり、社会的少数派や少数民族を含めて、多元的な社会集団の意見を集約する形で反対運動を展開します。労働組合のエゴと批判されない形で、多文化主義社会であることの特徴をうまく掘んで運動を展開したといえるように思います。

5. 社会主義政党

前述したように、TLCは結成当初にはカナダ労働党を結成するために検討委員会を設置しますが、やがてAFLの影響下で政治的な中立主義を採るようになります。しかしTLCは、一度この立場から逸脱しています。1917年第一次世界大戦中、カナダ経済の好景気に乗り、TLCは独立労働党結成に動きます。この独立労働党は、その後10年ほど活動しますが、それなりの影響力を持ちました。とりわけオンタリオ州では独立労働党を中心とした労働同盟政府が実現しています。しかしTLCは、その後政治的中立主義に回帰し、1927年には独立労働党に対する支持を公式に撤回し、独立労働党は消滅してしまいます。

そして次に生まれた本格的な社会主義政党は、産業労働者を中心としたものではなく、西部の農民たちを中心にしたものでした。これが1933年サスカチュワ

ンのレジャイナで生まれたCCF（連邦協同党）です。そのレジャイナ宣言をみますと、「資本主義を廃絶して、将来におけるCCF連邦政府を樹立するために、あらゆる社会化計画を積極的に推進する」と主張しています。真正の社会主義政党といつてよいでしょう。もう一つ大きな特徴は、西部の農民たちを中心につくったということもあり、農業保護政策を強く打ち出したことです。このCCFに対してTLCは、西部の農業労働者を中心に結成されたということもあって、冷ややかな対応に終始しています。幾度か支援要請も受けるのですが、とうとう友好関係は結びませんでした。1938年になって、ようやくCCFに団体加盟する労働組合（鉱山労働者組合UMW）が現れます。その後1941年には、CCLがCCF支持を打ち出します。1944年までには、CCFは100の組合の支持を得るまでになりますが、傘下組合員数では、5万人にすぎません。

CCFの最大の成功は、1944年にサスカチュワン州で政権を獲得したことです。これは北米初の社会主義政権で、1964年まで長期政権を築きます。このサスカチュワンCCFのリーダー、トミー・ダグラスは、カナダ政治史のなかで最も傑出した政治家の1人として知られています。1956年CLCが誕生すると、CCFの衣替えを要求する声が強くなり、1961年新民主党（NDP）が生まれます。新党は、農民中心から産業労働者中心に軸足を移していくのですが、その初代党首にサスカチュワン州首相であったトミー・ダグラスが選出されました。NDP誕生に伴い農民たちの間に生まれた反撥を緩和し、CCFからNDPへの移行の正当性を担保するためには、トミー・ダグラスの威光にすぎるほか、道はなかったのです。

NDPはCCFから見るとかなり修正主義的というか、社会民主主義的な立場に変わります。実は、党名も「新民主党」案と「社会民主党」案で支持が拮抗し、僅差で「新民主党」になったという経緯があります。北米的自由主義の「良心」がわずかに勝ったといえましょうか。ところがそのNDP内で、1969

年にワッフルと言われる若い人たちが急進的な社会主義の運動を起こします。この人たちは数年でNDPから排除されますが、ワッフルの考えは、基本的にカナダ国民の多数派に支持されたと言われています。ワッフルたちは、アメリカによるカナダ経済支配を批判し、経済ナショナリズムを主張しました。カナダ国民経済は米国への従属から脱しなければいけないという考えは、トルドー自由党政権の経済政策に大きな影響を与えます。国家エネルギー政策 (NEP) などが、その代表例です。この流れは、1984年に保守政権が生まれるまで続きます。

それでは、CCF、NDPは、どのぐらいの政治的影響力を持ったのでしょうか。まず、連邦下院選挙の結果を見ていきたいと思います (表2: 連邦下院選挙結果)。CCFは、1945年には28議席を獲得しますが、その後低迷し、1958年には大負けします。それでは、NDPはそのような低迷を打ち破れたのかというと、表をみる限り、あまり肯定的な評価はできないように思います。それでも1980年代には、20%ほどの得票率を獲得するようになり、1988年の選挙では、得票率20.4%、獲得議席数43と、NDP過去最高の勝利を収めました。この選挙では、NDPは加米自由貿易協定に反対し、これが勝利の主因と考えられました。ただ、選挙の結果はアンビバレントなものです。有権者は加米自由貿易協定を締結したマルローニ進歩保守党にも、前回選挙ほど圧倒的ではないにしろ、信任を与えたからです。1990年代に入ると、NDPにとっては冬の時代がきます。1993年連邦では改革党やブロック・ケベコワ (BQ) という、特定州を基盤とする新しい政党が出てきて、NDPはこれらの政党の後塵を拝することになります (新川 2007)。

このようなCCF、NDPの連邦選挙での苦戦をみると、連邦政治ではあまり影響力をもたなかったと思われるかもしれません。しかしそうでもないのです。カナダでは相対多数を獲得した政党が、たとえ下院の過半数を制していないとしても、連立を組むことなく、単独で政権を担当します。そして第三党以下

に議会運営上の協力を求めるのが慣行になっています。NDPが保守政権を支持することはまずないのですが、自由党が少数与党の場合は、NDPが政策的な合意に基づき、これに支持を与えることがよくみられます。この場合、NDPは、小なりといえども、かなり政策に影響力を行使できます。最近では、2004年選挙で、クレティエン自由党が少数与党に転落したのですが、この時自由党はNDPに協力を求めました。NDPは、自由党政権の法人減税を組み込んだ予算案を修正させています。

もっと社会主義政党の影響力が明らかなのが、州レベルです。サスカチュワンでは、CCF / NDPが、1944年以降、「通常政権にある政党」です。さらに、BCやマニトバでもNDPは、かなり強い。マニトバでは1969年以降10年間のブランクを経て政権に返り咲き、今でも政権の座にあります。オンタリオでは1990年から95年にNDP政権が存在しました。もっともこの政権は、労組のみならず、一般にも大変評判の悪い政権で、連邦NDPにとっては大きな痛手となりました。90年代のNDPが低迷するきっかけをつくったのも、このオンタリオ州政権の失敗なのです。財政上やむを得なかったともいえるのですが、緊縮財政、賃金凍結によって、労働組合を完全に敵に回してしまったのです。景気が悪かったのも、不運でした。いずれにせよ、カナダのように州権が最も強いといわれる連邦制において州政府を握るということは、大変な力です。州には、独自の政策的な実験を行う十分な能力があり、主要州には財政基盤も備わっています。

6. 社会主義勢力とカナダ福祉国家

社会主義勢力がカナダ福祉国家建設に果たした役割となると、なんとといってもまず指摘しなければならないのは、医療保険制度です。トミー・ダグラスは、医師会の強い反対にも関わらず、1947年にサスカチュワン病院保険をつくります。州権が強く、しかも医療保健関係が州の専権事項だからできたのです。

表2 連邦下院選挙結果

年	CCF	自由党	保守党	Social Credit		
1935	7 (8.9%)	171 (44.4%)	39 (29.8%)	17 (4.1%)		
			PC			
1940	8 (8.5)	181 (54.9)	40 (30.6)	10 (2.7)		
1945	28 (15.7)	127 (41.4)	68 (27.7)	13 (4.1)		
1949	13 (13.4)	193 (50.1)	41 (29.7)	10 (3.9)		
1953	23 (11.3)	172 (50.0)	51 (31.0)	15 (5.4)		
1957	25 (10.8)	106 (42.3)	112 (39.0)	19 (6.6)		
1958	8 (9.5)	48 (33.8)	208 (53.7)	0 (2.6)		
			NDP			
1962	19 (13.4)	99 (37.4)	116 (37.3)	30 (11.7)		
1963	17 (13.1) *	128 (41.7)	95 (32.8)	24 (11.9)		
1965	21 (17.9) *	131 (40.2)	97 (32.4)	5 (3.7)		
1968	22 (17.0)	155 (45.5)	72 (31.4)	0 (0.8)		
1972	31 (17.7) *	109 (38.5)	107 (34.9)	15 (7.6)		
1974	16 (15.4)	141 (43.2)	95 (35.4)	11 (5.0)		
1979	26 (15.4)	114 (40.1)	136 (35.9)	6 (4.6)		
1980	32 (19.8)	147 (44.3)	103 (32.5)	0 (1.7)		
1984	30 (18.8)	40 (28.0)	211 (50.0)	0 (0.1)		
1988	43 (20.4)	83 (31.9)	169 (43.0)	0 (**)		
			Reform		BQ	
1993	9 (6.9)	177 (41.3)	2 (16.0)	52 (18.7)	54 (13.5)	
1997	20 (18.8)	155 (38.5)	20 (18.8)	60 (25.5)	44 (10.7)	
			CA			
2000	13 (8.5)	172 (40.8)	12 (12.2)	66 (25.5)	38 (10.7)	
			CP of Canada			
2004	19 (15/7) *	135 (36.7)	99 (29.6)		54 (12.4)	
2006	29 (17.5)	103 (30.2)	124 (36.3)		51 (10.5)	

出所:Gagnon & Tanguay (2007) : 518-521

* CCF/NDPは、(自由党) 政府が少数与党の場合にとりわけ大きな影響力を発揮。最近では2004～6年。2005年度予算案を修正させる(法人減税の撤回)。

これが大変好評だったので、他の州も追随します。そこで連邦も国民の声に答えるべく動きませんが、その際連邦は州の専権事項に関しても財政支出を行うことの出来る、一般支出権というものを利用します。すなわち、連邦としての法的枠組をつくって、これに適合する州のプログラムに対しては、補助金を与えるということにしたわけです。これを費用分担制度というのですが、これによって各州均質な健康保険を実現する

ことに成功しました。その後、外来サービスを含む医療保険を、1959年、やはりサスカチュワンが導入し、1968年には連邦がこれを取り入れた制度をつくり、1971年までには全ての州・準州が参加する医療保険制度が生まれます。今日では、アメリカとカナダを端的に分かつものは何か、それは健康保険である、とまでいわれますが、それをつくり上げたのは、誰であろう、社会主義者のトミー・ダグラスなのです。

7. なぜカナダでは社会主義が生き残ったか？ カナダ・モデルは可能であったか？

最後に、なぜカナダでは労働組合が強く、社会主義が生き残ったのかについて、要約的に、簡単に説明したいと思います。

まず一番有名な仮説は、リブセットの「革命と反革命」仮説です。いわゆる、アメリカの独立戦争が革命であるのに対して、カナダはイギリスの自治領として連邦が結成されているわけです。したがって保守勢力が温存され、アメリカ革命のときの王党派がカナダに流入した。この流れがアメリカの反政府的な徹底した個人主義に対して、「よき統治（政府）」への期待・信頼を育み、レッド・トーリズム（赤い保守主義）といわれるカナダ独特の保守主義が生まれます。ただ実際にカナダに流れ込んだ王党派の数は限られており、この言説自体が創られた伝統である点は、留保が必要です（細川 2007）。

第二は、ケベック・カソリズムの影響です。ジョージ・グラントというレッド・トーリズムの考え方を定式化した保守主義思想家が述べているのですが、カナダはフランス系と一緒に協力して、アメリカ合衆国よりも秩序ある安定した社会を築き上げようとした国なのだということです。つまり、イギリス系の保守主義とケベック・カソリズムがブレンドされているのが、カナダだということになると思います。

もう一つは社会主義です。イギリスから常に社会主義者が流入してきます。主にフェビアン協会系ですが、社会主義者たちはイギリス本国とカナダの間を出入りしていました。このようなルートがカナダでは、閉じられることなくずっとあったのです。

そして制度的には、繰り返しになりますが、非常に重要なのが、分権的な連邦制です。当初アメリカを見て建国（連邦結成）の父たち、ジョン・A・マクドナルドたちは「アメリカというのは分権的すぎて良くない。だから、あのような分権的にならない連邦制をつくらう」ということで、カナダは自治領を形成したの

です。ところが、結局はその時には残余的と考えられていた市民生活に関わる権限が、20世紀は福祉国家の時代ですから、政治的にどんどん重要性を増していった。連邦がこの分野で権限を拡大しようとすると、最高裁、そして最終審である英国枢密院がこれに反対する憲法判断を示し、結局カナダはアメリカ以上に分権的な連邦制になっていくのです。そして、この分権性が社会主義勢力の政治的な影響力を維持・拡大する上で、決定的に重要だったと思われます。

ところでレッド・トーリズムといっても、カナダでは、アメリカ同様、自由主義がメインストリームであることに違いはありません。ただ、この自由主義がアメリカの自由主義と同じではない。自由主義の両側に保守主義と社会主義勢力があつて、この二つは対極にあるようにみえて、実は自由主義に対抗する集団主義的契機という点では共通性があつて、この集団主義がアメリカ的な個人主義的自由主義に対する抑制として働く。つまり左右の集団主義が、自由主義に対する牽制、アメリカ流の自由主義までいってしまうことへの歯止めとなったということができると思います。

残された課題は、労働組合の再生です。労働組合の方はまだまだ強いと言ってきましたが、明らかに90年代以降は低落傾向にあります。これは、カナダ個別の事情もありますが、やはりグローバル化、そして北米自由貿易圏の影響が、ボディブローのようにジワジワと効いてきていると思われます。そうした中で、若者や周辺の労働力の組織化が重視されていることは、他の国々と変わりません。ただゲイとか少数民族の組織化が挙げられるのは、カナダ的といえるかもしれません。多文化主義社会を前提とした組織化によって、労働運動の閉塞性を打ち破ろうというわけです。これは、カナダなりの社会運動型の労働組合運動といえると思いますが、この点については、今後の研究課題としたいと思います。■

（これは6月28日に開催された生活研自主研究プロジェクト「比較労働運動研究会」における報告を編集部の責任でまとめたものである）

《参考文献》

- ガットマン、エイミー編 (1996) 『マルチカルチャリズム』岩波書店。
- キムリック、ウィル (1998) 『多文化主義時代の市民権』晃洋書房。
- 国武輝久 (1989) 『カナダの労使関係と法』同文館。
- 新川敏光 (1994) 「カナダ福祉国家の発展と構造——年金制度を中心的事例として——」国武輝久編『カナダの憲法と現代政治』同文館。
- 新川敏光 (1999) 「医療保険—財政連邦主義の終焉—」城戸喜子・塩野谷祐一編『先進諸国の社会保障 三 カナダ』東京大学出版会。
- 新川敏光 (2006) 「カナダ連邦政治と国家統合」『法学論叢』第158巻5・6号。
- 新川敏光 (2008) 「カナダにおけるナショナリズムの探求と超克の旅」新川編著『多文化主義社会の福祉国家』ミネルヴァ書房。
- 新川敏光&ダニエル・ペラン (2007) 「自由主義福祉レジームの多様性:断続均衡と漸増主義のあいだ」『法学論叢』159巻5・6号。
- 細川道久 (2007) 『カナダ・ナショナリズムとイギリス帝国』刀水書房。
- Beland, Daniel & Toshimitsu Shinkawa (2007) "Public and Private Policy Change: Pension Reform in Four Countries," *Policy Studies Journal* 35(3):349-371
- Esping-Andersen, G. (1990) *The Three Worlds of Welfare Capitalism*. Princeton: Princeton University Press.
- Gagnon, A.G. and A.B. Tanguay (2007) *Canadian Parties in Transition*, 3rd ed. Toronto: Broadview Press
- Grant, George (1965) *Lament for a Nation*. Ottawa: Carlton University Press.
- Keating, Michael (2001) *Plurinational Democracy*. Oxford: Oxford University Press.
- Lipset, S. M. (1971) *Agrarian Socialism*. Berkeley: University of California Press (originally published in 1950) .

Morton, Desmond (2007) *Working People: An Illustrated History of the Canadian Labor Movement*, 5th ed. Montreal & Kingston: McGill-Queen's University Press.

Palmer, Bryan D. (1992) *Working Class Experience*, 2nd ed. Toronto: McClelland & Stewart.

Taylor, Charles (1994) *Reconciling the Solitudes*. Montreal & Kingston: McGill-Queen's University Press.

《注》

- 1 一つ補足しておきますが、カナダの統計のなかで、組合組織率の中には組合メンバーだけではなく団体協約下にある労働者も含まれています。カナダの最高裁判事ランドの下した判決にしたがって、使用者と労働組合が協約を締結した場合、その協約下にある労働者は、たとえ組合員でなくとも、組合費は払わなければいけない、すなわちフリーライディングは許されないことになっています。このランド方式に従って、組合費を天引きされる労働者全てを含んでいるのが、カナダの労働組合組織率です。
- 2 アルバータは、カナダの中のアメリカ西部、といえますかカウボーイ文化の強いところです。今日では、最も新自由主義的な州です。ここの州知事はずっと保守系の人が務めています。また油田があつて大変裕福だということもあり、アメリカ流個人主義や市場主義が強い。
- 3 BC、サスカチュワン、マニトバの平均が34.7%に対して、プリンス・エドワード諸島、ノヴァスコシア、ニューブランズウィックの平均が29.2%である (Statistics Canada, Labor Force Historical Review 2007 より算出)。

このシリーズは今回をもって終わる。それぞれに改稿の上、来春、ミネルヴァ書房から『労働と福祉国家: 国際比較にみる労働運動の現状と課題 (仮)』として出版される予定。

————— 編注